

2026 年 1 月 16 日（金）

デジタルグリッド株式会社

茶畑を活用した太陽光発電で農家を支援 野村不動産に追加性のある環境価値を提供

デジタルグリッド株式会社（本社:東京都港区、代表取締役社長 CEO:豊田祐介、以下「当社」）は、野村不動産株式会社¹（以下「野村不動産」）と茶畑ソーラー合同会社が締結した、茶畑を活用した営農型太陽光発電所に関するバーチャル PPA（再エネの環境価値取引）において、需給管理や市場への売電などを担当します。

野村不動産が 20 年間買い取る環境価値は、買い取り額の一部が営農委託報酬や農地賃借料として地域へ循環され、営農者の所得向上とともに地域の農業基盤の維持・拡大につながります。



茶畑活用の営農型太陽光発電所

- 設置場所：静岡県袋井市 □設備容量：1.8MW（一般家庭 約 550 世帯の年間使用電力に相当）
- 設置者：茶畑ソーラー合同会社
（J A 三井エナジーソリューションズ株式会社²、農林中央金庫³、株式会社流通サービス⁴、TEA ENERGY 株式会社⁵ の 4 社により設立）

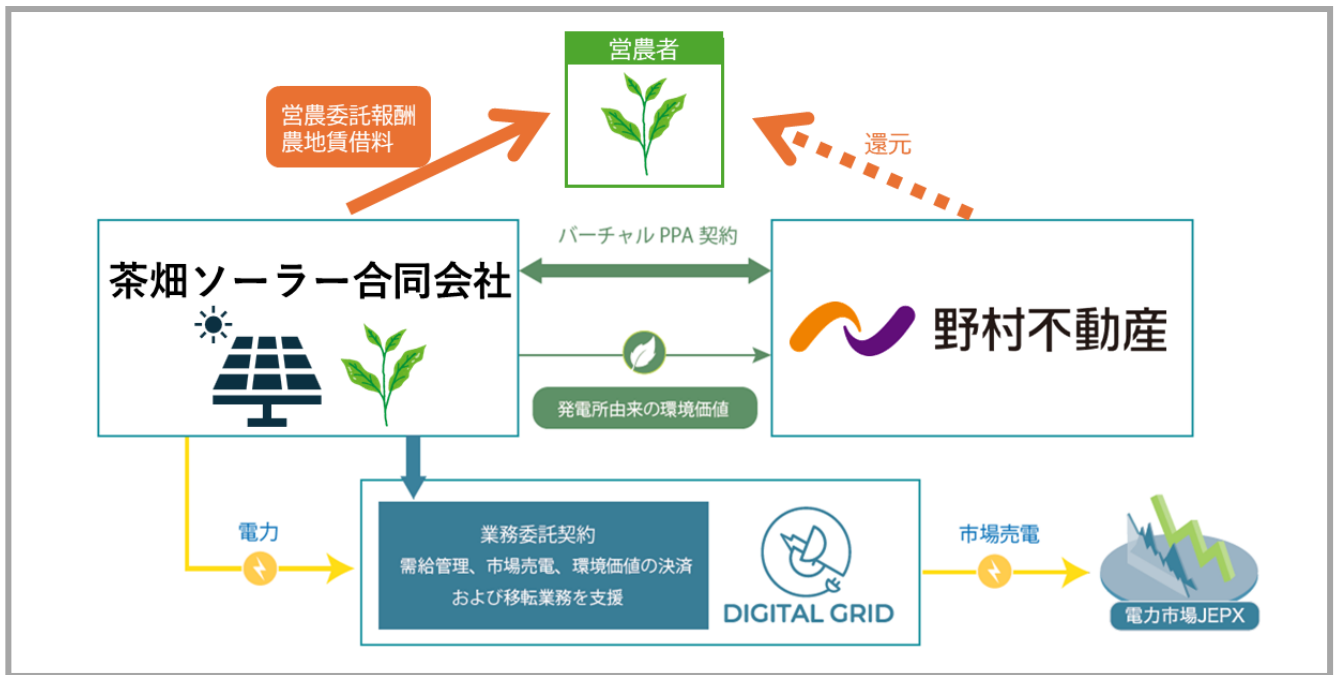
¹ 本社：東京都港区 代表取締役社長 松尾大作

² 本社：東京都中央区 代表取締役社長 阿久津真吾

³ 代表理事理事長 北林太郎

⁴ 本社：静岡県菊川市 代表取締役社長 服部吉明

⁵ 本社：静岡県浜松市 代表取締役社長 間瀬教太



背景

国内煎茶消費量の低下にともなう価格の下落、生産農家の高齢化や後継者不足の深刻化などを背景に静岡県のカ茶産業は離農が加速し、茶生産量の減少とともに耕作放棄地が拡大しています。

一方、抹茶は欧米を中心とした海外市場での健康志向の高まりと、日本の食文化への関心の高まりから、日本の茶産業の維持・拡大にとって重要な輸出産品となっています。

本事業では、抹茶の原料である「てん茶」の栽培に必要な遮光用の棚として営農型太陽光発電設備を活用し、地域の農業と共存する形で「営農」と「発電」を両立します。また茶畑ソーラー合同会社に出資する4社が連携することで、てん茶の生産拡大から販路確保まで営農者を一貫して支援します。

当社は今後も、お客様の脱炭素目標の早期達成と2050年のカーボンニュートラル実現に向けて邁進し、持続可能でエネルギー制約のない社会を目指してまいります。

用語解説

追加性のある	再エネの導入や利用がなかった場合と比べ、温室効果ガスの排出削減や再エネの発電量がどれだけ「追加的に」増えたかを評価することです。当社では、2022年4月以降に運転開始した「新設の再エネ発電設備から創出される環境価値」を、追加性のある再エネと定義しています。
環境価値	再生可能エネルギーはCO ₂ を排出しない発電方法であり、その「環境に良い」という価値が環境価値です。この価値は、証書などを通じて取引され、企業の脱炭素経営に活用されます。
バーチャル PPA	発電家と需要家との電力購入契約「PPA (Power Purchase Agreement)」のうち、電力と環境価値を切り離して考え、環境価値のみを需要家に届ける手法です。

会社概要

▶令和 7 年度 気候変動アクション環境大臣賞 ▶令和 6 年度 新エネ大賞「新エネルギー財団会長賞」

会 社 名 : デジタルグリッド株式会社 (<http://www.digitalgrid.com/>)

代 表 者 : 代表取締役社長 CEO 豊田祐介 【東証グロース市場 350A】

設 立 : 2017 年 10 月 資 本 金 : 1,139 百万円 従業員数 : 88 名 (2025 年 12 月 1 日現在)

所 在 地 : 東京都港区赤坂 1-7-1 赤坂榎坂ビル 3 階

事業内容 : 電力及び環境価値取引プラットフォーム「DGP」運営、分散型電源アグリゲーションサービスの提供